

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			中村 1 ^①
会 派 名	創政会	年 度	令和 1 年度
項 目	研修費	金 額	53,950円
内 容	保育研究所主催「地方議員セミナー」参加費		
支 払 先	保育研究所	支払年月日	令和1年8月 ⁸ 6 日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

No.208
2019年8月6日

領 収 証

加古川市議会議員

中村亮太 様

¥10,000 —

但し 地方議員セミナー『「無償化」・規制緩和策の影響と自治体の保育・学童保育行政』(2019年8月8日開催)参加費として

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究 所

〒162-0837

東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表 村山祐



出張調査届		
市議会 議長様		令和元 年 8 月 / 日
会派名 <u>創政会</u> 代表者 <u>森田 俊和</u> 		
このたび、調査のため下記により出張しますので報告します。		
出張者氏名 <u>中村 亮太</u>		
調査都市名及び調査内容 【保育研究所主催 地方議員セミナー 「無償化」・規制緩和策の影響と自治体の保育・学童保育行政 受講】 8月8日（木）10：00～10：40 入門講座 子ども・子育て支援新制度の基本 11：00～12：00 幼児教育・保育の「無償化」と自治体の課題 13：00～14：30 自治体の課題に関する報告 14：45～15：55 学童保育（放課後児童クラブ）の状況と課題 16：00～16：45 質疑他		
出張期間 <u>令和元年8月7日（水）～令和元年8月8日（木）（2日間）</u>		
旅 費 内 訳	日 当 (単価 円 日分) 円	経路 ※別紙行程表のとおり
	宿泊料 (単価 14,000 円 × 1日分) 14,000 円	
	鉄 道 賃 ((8,640円+170円) × 2) 17,620 円	
	急行料金 (6,010円+6,320円) 12,330 円	
	航 空 賃 () 円	
	車 賃 () 円	
	船 賃 () 円	
	出席者負担金 (10,000円) 10,000 円	
	そ の 他 () 円	
	合 計 53,950 円	

※届出者が議員の場合は、代表者欄に記入のこと。
 ※往復割引適用後の運賃 9,610円×0.9=8,640円（10円未満切捨て）
 ※加古川駅6時以降の出発では研修開始時刻に間に合わないため、前泊とします。

【 別紙 】

行 程 表

令和元年 8 月 7 日 (水)

加古川駅 14:54 発－ (JR) －15:10 着 西明石駅 15:20 発－ (新幹線ひかり 474 号) －18:33 着
品川駅 18:44 発－ (JR) －18:57 着 渋谷駅 19:04 発－ (東京メトロ) －19:13 着 半蔵門駅－
(徒歩) → 宿泊先

令和元年 8 月 8 日 (木)

宿泊先 → (徒歩) → 全国町村議員会館 (会場)

【 研修受講 】 10:00～16:45

「無償化」・規制緩和策の影響と自治体の保育・学童保育行政

(全国町村議員会館 2 階大会議室 東京都千代田区一番町 25 番地)

全国町村議員会館 (会場) － (徒歩) － 半蔵門駅 17:15 発－ (東京メトロ) －17:24 着 渋谷駅
17:33 発－ (JR) －17:45 着 品川駅 17:57 発－ (新幹線のぞみ 119 号) －20:23 着 新大阪駅
20:30 発－ (新幹線ひかり 443 号) －20:52 着 西明石駅 20:59 発－ (JR) －21:09 着 加古川駅



出張調査研修報告書

令和元年9月20日

市議会議長様

会派名 創政会

出張者氏名 中村 亮太



印

印

印

印

下記のとおり報告します。

日 程	令和元年8月8日 ～ 令和元年8月8日
視 察 先	「無償化」・規制緩和策の影響と自治体の保育・学童保育行政 研修
視察（調査）事項 別紙報告書の通り	
復命事項（所見及び感想） 別紙報告書の通り	
出張に伴う経費の精算	
前 渡 金 額	53,950 円
精 算 額	53,950 円 過 不 足 額 0 円

出張調査報告書

日時：令和1年8月8日（木）

研修先：無償化・規制緩和策の影響と自治体の保育・学童保育行政

視察事項

- ① 子ども・子育て支援新制度の基本
- ② 幼児教育・保育の「無償化」と自治体の課題
- ③ 自治体の課題に関する報告
- ④ 学童保育（放課後児童クラブ）の状況と課題

1. 子ども・子育て支援新制度の基本

日本の公的保育制度は二元的制度であった。そして、依然として一元化の兆しは見えない状況である。

保育所制度は、日本国憲法及び児童福祉法に基づき、提供は公の責任で行うこと・最低基準をもとに条件を整えること・公費を投入することが規定されている。保育や子育てを親の自己責任や施設の責任とせず、社会の責任とすることが児童福祉法24条で担保されている。一方で、幼稚園制度は日本国憲法・教育基本法・学校教育法に基づく制度であり、学校制度のなかにある。

その中で2015年度から、子ども・子育て支援新制度が導入された。導入前後の事情として、介護保険の仕組みの保育への導入という基本性格から、市区町村の保育実施責任の解除と全保育所の総合こども園への移行が進められていたが、成立過程で修正され、市町村の保育実施責任の維持、総合子ども園法の廃案と認定こども園法改正により強制移行はしないこととなった。それにより、一元化ではなく三元となったといえる。

現在、少子化の中で高まる保育所需要により保育所と幼稚園の定員及び施設数とも逆転現象が起こっている。

2. 幼児教育・保育の「無償化」と自治体の課題

すべての子どもに格差なく平等に保育を保証するため無償化は有効である。無償化の概要としては、給付主体は市区町村、無償化対象は3歳児以上及び0～2歳児のうち住民税非課税世帯となる。対象施設は新制度の幼稚園・保育園・認定こども園・地域型保育事業であり、新制度外の幼稚園等は月2.57万円を上限に補助が設定されている。保育料は自由設定のため、無償ではなく負担軽減となる。認可外の保育施設（ベビーホテルやベビーシッター含む）も上限があり、2号認定は保育料の平均額3.7万円、3号認定の住民税非課税世帯は4.2万円までとなっている。認可外施設は、「認可外保育施設指導基準」を満たすものが無償化対象となるが、そもそもこの基準は、子どもの

安全確保のために劣悪施設を排除する規定であり、かつ経過措置として当面5年間は基準に関わりなく届け出施設はすべて対象になってしまう。そのため、今まで守ってきた基準の底が抜けるのではないかという懸念が全国市長会から発せられ、条例による制限が認められている。なお、保育の必要性の認定があれば、幼稚園の預かり保育料も月1.13万円まで無償化対象となるが、給食食材費は無償化の対象外であり、2号認定は幼稚園に合わせて実費徴収となる。財政支出としては年間約7800億円になり、2019年度はすべて国費だが、2020年度から地方財政措置による手当となるが、先行きは不透明である。問題点として、高所得者に偏った支出、公立施設の統廃合や民営化を促進する可能性、待機児童対策や処遇改善策の遅れへの懸念が考えられる。

自治体の課題としては、認可外保育施設の問題と食材費であろう。認可外保育施設に関しては、指導基準を満たしていない施設への対応(条例化)と指導監督の強化である。食材費については、実費徴収事務が現場任せであり負担増や滞納を招く可能性が挙げられる。国としては園の負担を考慮して児童手当からの代理・代行徴収等を検討するよう言っている。現実問題として、滞納があった場合に児童保護の観点から退園させることは不可であり、園が負担するのかが問題となる可能性がある。

3. 自治体の課題に関する報告

①認可外保育施設を無償化対象にする影響について

無償化により子どもを預ける保護者は増えると考えられるが、認可施設数が限られる中で、劣悪な施設へ預けてしまう可能性が高くなると考えられる。そのような状況の中、保育中の死亡事故で亡くなった子どもの数は、2004年から2017年の14年間で198人に上る。そのうちの約8割が0～1歳児で、睡眠中に起きている。そして、認可外保育施設での死亡事故発生率は認可施設の2.5倍になる。また、死亡事故を起こした施設は立入調査で基準違反の指摘事項が多い傾向にある。現実として、立入調査も7割程度しか出来ておらず、4割超が国の指導監督基準に違反している状況である。また、保育の質も平等ではなく、公的無過失保険に加入できない施設もあり重大事故が起こった際の対応に差が出る。

子どもの命を守るためには、対象施設を制限するための条例の制定、指導監督の徹底(予告なしの立入調査、結果の公表など含む)、公的保険への加入義務付けをすべきである。

②幼児教育・保育の無償化と食材費問題

これから導入される無償化は、利用料の補助であり公教育の無償化ではない。主食代・行事費・延長保育料は従来通り保護者負担となる。政府試算では、給食費(主食費3000円+副食費4500円)は7500円となり、徴収対象となる。低所得者への負担増により通所への不安を生み出しかねず、滞納者の問題も発生する。子どもの間に

格差が持ち込まれる可能性も考え得る。徴収事務についても、施設の責務となり、事務量の増加や滞納者への対応など負担となる。また、食育という観点からも、社会の責務として捉えるべきではないか。

そのようなところから、給食費は自治体が負担することが望ましいと考える。そこで財政の問題が出てくるが、全国的に見て市町村は公費負担基準以上に保育料の軽減を行っており、公定価格無償化の負担割合を踏まえると、実質的に市町村の負担が減ると考えられる。各市町村で軽減の状況が違いため一概には言えないが、その部分を給食費に充てることで、給食費の無償化も可能と考えられる。

③無償化実施に関わる自治体の状況

1) 単独補助による給食食材費の無償化・軽減

秋田県、兵庫県（加西市、明石市、高砂市）、長崎県21市中7市（長崎市、平戸市、松浦市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市）、安芸高田市、名護市など

2) その他、無償化に関わる独自策（0～2歳への補助など）

渋川市、江戸川区、大田原市

3) 認可外施設の対象を限定する条例制定の状況

6月議会にて制定：江戸川区

9月議会に上程予定：千葉市、世田谷区、吹田市、和光市、高山市など

4. 学童保育（放課後児童クラブ）の状況と課題

学童保育は、保護者の就労などにより保育を必要とする小学生の放課後の生活を継続的に保障すること、それを通して保護者の働く権利と家族の生活を守るという役割がある。全国的な一定水準の質の確保にむけて、「従うべき基準」がある。児童福祉法において、市町村が条例を定めるにあたり、厚生労働省令で定める基準を参酌するとされている。しかし、その基準の参酌化には問題があり、指導員の配置がいらなくなる可能性、地域格差の広がりなどが挙げられる。新制度の開始により、学童保育においては設置数3万1265箇所、入所児童数121万1522人と、ともに急増しているが、未だ不足している状況であり、今後も増加が見込まれる。課題として、生活の場にふさわしくない施設で行われている、開設時間が短い、指導員の働く環境が劣悪である、などが挙げられる。特に指導員の処遇については、一般化してみると、常勤でも年収300万円以下、7割が年収150万円以下という状況であり、これが人材不足に繋がっている。その中で新たな規制改革の動きとしてシルバー人材センターなど多様な担い手の活用や、株式会社など様々な経営主体の参入が検討されているが、公としても会計年度任用職員の導入に向けて待遇改善につなげるべきである。

【所感】

無償化が実施されるにあたり、その概要と課題がよく理解できる研修であった。特に、認可外施設への対応と、無償化により必要が無くなる保育料補助（一般会計ではあるが）については、加古川市の状況を調査した上で検討すべきものとする。

認可外施設における条例制定については、立入調査や認定の権限が県にある状況であり、現在取りまとめをしている最中であるため、その状況を踏まえて対応すべきである。

無償化による保育料の軽減分については、加古川市においてはその額が約3億円程度となる見込みである。ただ、一般会計であるため用途は制限されないため、保育関係に使うよう求めているかならないと考える。その中で、給食費の補助（無償化含む）も考えられるところであるが、この点はその他の子育て施策に充当することも一つであり、本市の子育て施策に相応しい使い方を提案していきたい。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			中村 2 ^②
会 派 名	創政会	年 度	令和 1 年度
項 目	資料購入費	金 額	2,900円
内 容	「保育白書2019年版」購入費		
支 払 先	保育研究所	支払年月日	令和1年8月8日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）			

2019年8月8日

領 収 証

中村 亮太 様

¥2,900 —

但し『保育白書 2019 年版』代として

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究 所

〒162-0837

東京都新宿区納戸町 26-3 保育プラザ

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表 村山 祐





A HOIKU white paper

保育

- Chapter 1 最新データと解説 保育の今
- Chapter 2 特集「無償化」の光と影
- Chapter 3 保育最前線レポート
- Chapter 4 調査編
- Chapter 5 資料・統計編

2019 白書



全国保育団体連絡会・保育研究所 編
発売 ひとなる書房

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			中村 3
会 派 名	創政会	年 度	令和 1 年度
項 目	資料購入費	金 額	9, 6 0 0 円
内 容	都市問題年間購読料 (2019 年 11 月～2020 年 10 月分)		
支 払 先	(公財) 後藤・安田記念東京都市研究所	支払年月日	令和1年10月8日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	口座記号番号		通常払込 目金加入 章 負 担
	加入者名	公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所	
	金 額	千 百 十 万 千 百 十 円 ¥ 9 6 0 0	
	ご依頼人	創政会 中村亮太様	
	料 金	日 附 印 01-10-08 加古川 郵便局	
	備考	(43016) N94350006	

この受領証は、大切に保管してください。

請求書

▲切り離してください。

〒675-8501
兵庫県加古川市加古川町北在家2000

公益財団法人

後藤・安田記念東京都市研究所

理事長 小早川 光

創政会 中村亮太 様

お客様番号

〒100-0012

東京都千代田区日比谷公園1-3 市公会館

Tel 03-3591-1262 (直通)

Fax 03-3591-1266

URL <http://www.timr.or.jp>

E-mail

年 月 日

『都市問題』をご購読下さり厚く御礼申し上げます。次年度も引き続きよろしく願いいたします。
誌代は「前納」となっております。下記の通りご請求申し上げますので、折り返しご送金下さいますようお願いいたします。なお、原則として途中解約による返金には応じられません。

請求金額 ￥9,600- (消費税込み)

上記の通り御請求申し上げます。

内訳 『都市問題』第110巻第11号～第111巻第10号
(2019年11月～2020年10月)

★購読中止の場合はご連絡をお願いいたします。ご連絡がない場合は「継続」とさせていただきます。

★振込は上記郵便局口座(手数料は本財団負担)または、下記銀行口座へお願いいたします。

銀行 支店 公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所 (手数料はお客様のご負担)

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			中村 4
会 派 名	創政会	年 度	令和 1 年度
項 目	資料購入費	金 額	9, 7 9 2 円
内 容	地方議会人年間購読料 (うち 2019年4月 ~ 2020年3月分)		
支 払 先	㈱中央文化社	支払年月日	令和1年10月8日
備 考	支払金額のうち、2018年4月 ~ 2019年3月については、政務活動費から支出しない。		

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること (書類が多い場合は裏面に続く)

振替払込請求書兼受領証

記載事項を訂正した場合は、その箇所に訂正印を押してください。	口座記号番号	[Redacted]	
	加入者名	株式会社 中央文化社	
	金額	千 百 十 万 千 百 十 円	
	金額	1 8 8 1 6	
	ご依頼人	創政会 中村亮太 様	
	料金	01-10-08 加古川 郵便局	
	備考	(43016) N94350005	
	日 附 印		
	通票払込 時金印 を 捺 印		
	この受領証は、大切に保管してください。		

請求書

No. [redacted]

平成 年 月 日

創政会 中村亮太 殿

下記の通り御請求申し上げます

¥18816

株式会社 中央文化社

代表取締役 大塚 昭彦

東京都千代田区一番町25番地

全国町村議員会館

電話 03(3264)2457 経理

FAX 03(3264)2867

郵便振替

取引銀行 [redacted] 銀行 支店

当座番号 [redacted]

口座名 カブシキガイシャ チュウオウブンカシヤ

品 名	数 量	単 価	金 額
『地方議会人』購読料	12	816	9792
2019年4月～2020年3月			
前年度残金(2018年4月～2019年3月)分			9024
			合計¥18816

※ ご購読中止のご連絡がない場合は、従来通りご送付させていただいておりますので、

中止の場合は、必ずご連絡くださいますよう、お願いいたします。

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			会派15 ^⑤
会 派 名	創政会	年 度	令和 1 年度
項 目	資料作成費	金 額	2,754円
内 容	会派内コピー機使用料 (8月分)		
支 払 先	富士ゼロックス兵庫(株)	支払年月日	令和1年10月7日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること (書類が多い場合は裏面に続く)			

領 収 証

創政会 様

金額 ¥2,754 ※

収
入
印
紙

但し 請求書通り 令和 1 年 10 月 07 日

上記の金額正に領収いたしました。

現金・小切手	¥	*
振 込	¥	*
手形・相殺	¥	*
計	¥	2,754 ※

神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号
富士ゼロックス兵庫株式会社



扱 者 印



(本証に社印および扱者印の無いもの、並びに金額の訂正したものは無効です。)

様

富士ゼロックス兵庫



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			会派16 ⁽⁶⁾
会 派 名	創政会	年 度	令和 1 年度
項 目	資料作成費	金 額	11,723円
内 容	会派内コピー機使用料(9月分)		
支 払 先	富士ゼロックス兵庫(株)	支払年月日	令和1年11月6日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること(書類が多い場合は裏面に続く)			

領 収 証

創政会 様

金額 ￥11,723 ※

但し 請求書通り 令和 1 年 11 月 06 日

上記の金額正に領収いたしました。

神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号

富士ゼロックス兵庫株式会社



収入印紙

扱 者 印

現金・小切手	¥	*
振 込	¥	*
手形・相殺	¥	*
計	¥	11,723 ※

(本証に社印および扱者印の無いもの、並びに金額の訂正したものは無効です。)

請求書

発行日：2019年10月02日
請求書番号：791001-0244119

創政会

様

富士ゼロックス兵庫



今回ご請求額 11,723円

毎度お引立を賜りありがとうございます。上記のとおりご請求申し上げます。
ご請求内容のお問い合わせ、ご請求の住所、部課名、届け日の変更の際は、下記にご連絡をお願いいたします。

お問合せ番号： 電話：0120-069-840

お支払約束手日	2019年11月06日
お支払方法	口座振替(S M B Cファイナンス)
金融機関名	信用金庫
本・支店名	支店
預金種目/口座番号	預金 ****
指定口座名	上記、お支払約束手日に口座より引落しさせていただきます。

料金項目 / 品名	期 間 / 送 品 N O	枚数 / 数量	単 価	小 計 (円)	合 計 (円)
1 トータルサービス料金	2019/09/01-2019/09/30				10855
2 黒モード	1カウント以上	139	1.50	208	
3 クリエイション	1カウント以上	886	12.00	10632	
4 フルカラー	1カウント以上	1	15.00	15	
5 ご使用合計		1026			
6					
7 【代金/料金合計】					10855
8 【消費税および地方消費税(8%)】					868
9 【今回ご請求額】					11723
10					
11 ※ご利用機種/機械番号:DocuCentre-VI C2271 PFS 160975					
12 (今回) (前回) (テスト) (ミス) 2019/09/01-2019/09/30					
13 1 (11669) (11528) (0) (2) 設置先: 創政会					
14 2 (8541) (7646) (0) (9)					
15 3 (2452) (2450) (0) (1)					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					

31 備考:

M1F003

代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			会派17 ^⑦
会 派 名	創政会	年 度	令和 1 年度
項 目	資料作成費	金 額	6, 2 7 6 円
内 容	会派内コピー機使用料 (10月分)		
支 払 先	富士ゼロックス兵庫(株)	支払年月日	令和1年12月6日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること (書類が多い場合は裏面に続く)			

領 収 証

創政会 様

金額 ¥6,276 ※

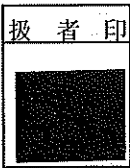
但し 請求書通り 令和 1 年 12 月 06 日

上記の金額正に領収いたしました。

現金・小切手	¥	*
振 込	¥	*
手形・相殺	¥	*
計	¥	6,276 ※

神戸市中央区浜辺通2丁目1番3-0号

富士ゼロックス兵庫株式会社



様

発行日：2019年11月05日
請求番号：791101-0214494

富士ゼロックス兵庫株式会社



今回ご請求額	6,276円
--------	--------

毎度お引立を賜りありがとうございます。上記のとおりご請求申し上げます。
ご請求内容のお問合わせ、ご請求の住所、部課名、届け日の変更の際は、下記にご連絡をお願いいたします。

お問合せ番号： 電話： 0120-069-840

お支払の ご案内	お支払約束手日	2019年12月06日	
	お支払方法	口座振替(SMBCファイナンス)	
	金融機関名	口座振替用金庫	
	本支店名	支店	
	預金種目/口座番号	預金 *****/*****	
指定口座名	上記のお支払約束手日に口座より引落しさせていただきます。		

料 金 項 目 / 品 名		期 間 / 送 品 N O	枚数/数量	単 価	小 計 (円)	合 計 (円)
1	トータルサービス料金	2019/10/01-2019/10/31				5706
2	黒モード	1カント 以上	240	1.50	360	
3	クリエイション	1カント 以上	398	12.00	4776	
4	フルカラー	1カント 以上	38	15.00	570	
5	ご使用合計		676			
6						
7	【代金/料金合計】					5706
8	【消費税および地方消費税(10%)】					570
9	【今回ご請求額】					6276
10						
11	※ご利用機種/機械番号:DocuCentre-VI C2271 PFS 160975					
12	(今回) (前回) (テスト) (ミス)	2019/10/01-2019/10/31				
13	1 (11912) (11669) (0) (3)	設置先: 創政会				
14	2 (8944) (8541) (0) (5)					
15	3 (2491) (2452) (0) (1)					
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						

3 1 備考：

H1F003

代 表 者	経理責任者
	

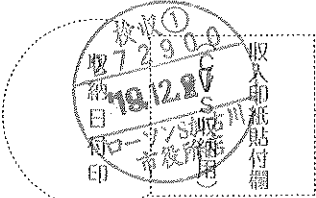
支 払 伝 票			経理番号
			会派18 ^⑧
会 派 名	創政会	年 度	令和 1 年度
項 目	備品消耗品費	金 額	8, 1 4 4 円
内 容	文具等購入費（ボールペン、ホッチキス、マーカー）		
支 払 先	㈱フジヤ號	支払年月日	令和1年12月27日
備 考			

領収書又はこれに準ずる書類を添付すること（書類が多い場合は裏面に続く）

振込金票兼受領証

ご依頼人 加古川市議会 創政会	
会計	様
ご請求番号 [REDACTED]	
受領金額	8,144 円
(内消費税)	740 円
手数料	円
受取人 株式会社 フジヤ號	

受領印



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			会派19 ⁹⁾
会 派 名	創政会	年 度	令和 1 年度
項 目	資料購入費	金 額	8, 4 0 0 円
内 容	全国農業新聞購読料 (令和元年 12月 ~ 令和2年 11月分)		
支 払 先	加古川市農業委員会	支払年月日	令和1年12月27日

領 収 書

令和元年12月27日

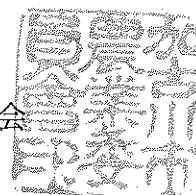
加古川市議会 創政会
中村 亮太 様

¥ 8, 4 0 0 -

上記金額、確かに領収いたしました。

【内 容】 全国農業新聞購読料として
(内訳) 令和元年12月 ~ 令和2年11月分
月700円×12ヶ月×1部

加古川市農業委員会



代 表 者	経理責任者
	

支 払 伝 票			経理番号
			会派20 ⁽¹⁰⁾
会 派 名	創政会	年 度	令和 1 年度
項 目	資料購入費	金 額	176,000円
内 容	時事通信 JAMP 登録料及び使用料 (3カ月×6名)		
支 払 先	株 時事通信社	支払年月日	令和1年12月27日
備 考			
領収書又はこれに準ずる書類を添付すること (書類が多い場合は裏面に続く)			

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

振替払込請求書兼受領証(振込金(兼手数料)受領書)

この受領証は、大切に保管してください。

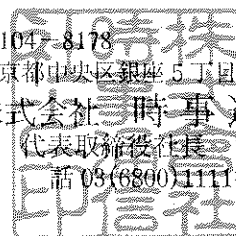
口座番号	加入者名	金 額	振込先	銀行	支店	預金口座番号	依頼人	料 金	備 考
	株式会社 時事通信社	132000					〒676-8501 兵庫県加古川市加古川町北在家2000 加古川市議会 会派 創政会 中村 亮太		
様									
(消費税法等)									
円 日 附 印									
									

(加古川市議会)

この受領証は、大切に保管してください。

口座番号	加入者名	金 額	振込先	銀行	支店	預金口座番号	依頼人	料 金	備 考
	株式会社 時事通信社	44000					〒676-8501 兵庫県加古川市加古川町北在家2000 加古川市議会 会派 創政会 中村 亮太		
様									
(消費税法等)									
円 日 附 印									
									

(加古川市議会)



〒 675-8501
兵庫県加古川市加古川町北在家 2000

加古川市議会
会派 創政会 中村 亮太 様

お客様番号 [redacted]

請求書

加古川市議会
会派 創政会 中村 亮太 様

請求日	
請求番号	9608173

請求金額 44,000 円
(消費税等 4,000 円を含む)

請求期間 令和 1 年 12 月 1 日～令和 1 年 12 月 31 日

種類	[配信先]	数量	月 額	月数	請求金額
JAMP (時事行財政情報 モノ)	会派 創政会 中村 亮太	13	40,000	1	40,000
			(消費税		4,000)
合計					44,000

この件についてのお問合せは、 神戸総局 までお願い致します。 (TEL 078-362-5606)

郵便局又は、下記の金融機関へお振り込み下さい。

振替口座 [redacted]
[redacted] 銀行
[redacted] 銀行
[redacted] 銀行
[redacted] 銀行

〒104-8178
東京都中央区銀座5丁目1
株式会社 時事通
代表取締役社長 [redacted]
電 話 03(6800)1111 股 長 [redacted]
印信社